



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）前田 和夫  
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション室（氏名）松下 綾（TEL）06-6401-8160  
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 2025年9月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	9,387	5.7	2,440	3.3	2,493	△5.6	1,893	0.2
2024年12月期中間期	8,882	43.3	2,362	181.8	2,641	163.3	1,890	75.7

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,771百万円（△32.6%） 2024年12月期中間期 2,627百万円（37.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	101.47	—
2024年12月期中間期	100.97	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	32,875	27,392	83.3
2024年12月期	33,039	26,897	81.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 27,392百万円 2024年12月期 26,897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2025年12月期	—	25.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	30.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	9.7	5,000	9.6	5,100	8.9	3,600	57.1	192.26

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）2025年5月12日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却について決議しましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、その影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	20,071,093株	2024年12月期	20,071,093株
2025年12月期中間期	1,648,038株	2024年12月期	1,346,241株
2025年12月期中間期	18,662,639株	2024年12月期中間期	18,724,852株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、2025年8月8日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)は、わが国においては、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策における不確実性や中東地域をめぐる地政学リスク等、先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界は、データセンターにおいては生成AI関連がけん引し堅調さが持続し、汎用サーバーは緩やかな回復基調で推移しました。パソコンやスマートフォン、自動運転への技術転換が進む車載関連は概ね堅調に推移しました。また、中長期視点では、通信革命によるデジタル技術進展のメガトレンドは不変であり、それらに向けた投資は継続されると見込まれております。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け概ね堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョンの実現に向けた第二期である「Phase 2 中期経営計画(2025年度～2027年度)」を達成するため、「創造と変革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にある中、高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	増減率
売上高	8,882百万円	9,387百万円	5.7%
販売費及び一般管理費	3,020百万円	3,363百万円	11.4%
営業利益	2,362百万円	2,440百万円	3.3%
営業利益率	26.6%	26.0%	0.6ポイント減
経常利益	2,641百万円	2,493百万円	△5.6%
税金等調整前中間純利益	2,637百万円	2,892百万円	9.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,890百万円	1,893百万円	0.2%

また、売上高の内訳は、次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	増減率
薬品	8,384百万円	9,025百万円	7.6%
機械	411百万円	56百万円	△86.3%
資材	81百万円	289百万円	253.8%
その他	4百万円	15百万円	259.6%

海外売上高比率は66.4%となり、前年同期の61.4%に比べ5.0ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、80.8%となり前年同期の76.3%に比べ4.5ポイント増加しました。

売上高については、薬品は主に生成AI関連など先端半導体パッケージ基板向けに製品の需要が堅調に推移したことにより増加しました。販売費及び一般管理費は、主に人件費等の増加がありましたが、営業利益は増加しました。経常利益は為替の影響等を受け前年同期比で減少したものの、特別利益に経済産業省による「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」の収入が計上されたこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益については、前年同期に比べ増加しました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載する半導体パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、主に生成AI関連やパソコン、スマートフォン等に係る需要に

より好調な結果となりました。多層基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は前年同期と概ね同水準となり、前年同期には最終製品需要が堅調であったディスプレイ向け「EXEシリーズ」、「SFシリーズ」は、関連する製品の生産動向を受け減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、連結子会社 MEC(HONG KONG)LTD. は清算中であることから、従来「香港(香港、珠海)」としていた報告セグメントの名称を「珠海(中国)」に、また従来「中国(蘇州)」としていた報告セグメントの名称を「蘇州(中国)」に変更しております。報告セグメント名称変更のみのため、清算中であるMEC(HONG KONG)LTD. の財務諸表は「珠海(中国)」に含めております。

#### 売上高

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	増減率
日本	3,545百万円	3,350百万円	△5.5%
台湾	1,674百万円	1,815百万円	8.4%
珠海(中国)	1,066百万円	1,249百万円	17.1%
蘇州(中国)	1,702百万円	1,728百万円	1.5%
欧州	532百万円	783百万円	46.9%
タイ	360百万円	460百万円	27.7%

#### セグメント利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	増減率
日本	1,703百万円	1,521百万円	△10.7%
台湾	248百万円	211百万円	△14.8%
珠海(中国)	221百万円	141百万円	△36.0%
蘇州(中国)	306百万円	189百万円	△38.1%
欧州	24百万円	85百万円	253.9%
タイ	33百万円	67百万円	104.8%

日本では、生成AI関連など先端半導体パッケージ基板向け製品の需要は拡大基調で推移した一方で、機械売上が減少しました。日本代理店経由で販売している韓国向けにおいては、メモリー向け半導体パッケージ基板は回復基調で推移しました。その結果、売上は前年同期比で減少しました。

台湾では、先端半導体パッケージ基板向け需要の増加により、売上は前年同期比で増加しました。

珠海(中国)では、スマートフォンやパソコンに関連する製品需要が好調に推移し、売上は前年同期比で増加しました。

蘇州(中国)では、スマートフォンやディスプレイ向け薬品が堅調で、スマートフォン向けにおいては一時的な需要もあり、売上は前年同期比で増加しました。

欧州では、顧客により需要動向に濃淡が見られるものの、在庫調整の局面から脱したこと、資材の一時的な需要により売上は前年同期比で増加しました。

タイでは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化する中、車載向け製品は低調であったものの、衛星通信に関連する製品が堅調に推移したことや半導体パッケージ基板用途において当社顧客における製品の需要により、売上は前年同期比で増加しました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度に比べて1億63百万円減少し、328億75百万円となりました。

負債は、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度に比べて6億59百万円減少し、54億82百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度に比べて4億95百万円増加し、273億92百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末と比べて24億63百万円減少し、77億91百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億20百万円(前年同期比8億69百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が28億92百万円、減価償却費が3億93百万円、仕入債務の減少が5億85百万円および法人税等の支払額が9億82百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億34百万円(前年同期比21億54百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が22億32百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億38百万円(前年同期比8億55百万円増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が8億51百万円、配当金の支払額が4億71百万円あったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました、通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,476,446	8,872,337
受取手形及び売掛金	5,826,419	5,680,369
電子記録債権	376,347	295,562
商品及び製品	756,456	753,284
仕掛品	182,416	153,572
原材料及び貯蔵品	858,543	923,803
その他	188,364	649,461
貸倒引当金	△5,936	△6,110
流動資産合計	19,659,058	17,322,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,161,445	8,112,784
減価償却累計額	△3,818,132	△3,939,311
建物及び構築物(純額)	4,343,313	4,173,473
機械装置及び運搬具	3,924,994	3,940,670
減価償却累計額	△2,771,359	△2,793,029
機械装置及び運搬具(純額)	1,153,635	1,147,641
工具、器具及び備品	1,826,123	1,814,031
減価償却累計額	△1,364,151	△1,377,982
工具、器具及び備品(純額)	461,971	436,049
土地	3,691,281	3,711,914
使用権資産	104,954	92,830
減価償却累計額	△34,612	△35,075
使用権資産(純額)	70,342	57,754
建設仮勘定	133,204	2,073,979
有形固定資産合計	9,853,747	11,600,812
無形固定資産	150,468	150,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,553	1,955,020
退職給付に係る資産	1,424,782	1,455,424
繰延税金資産	1,711	1,915
その他	321,850	389,445
投資その他の資産合計	3,375,898	3,801,805
固定資産合計	13,380,114	15,552,963
資産合計	33,039,172	32,875,242

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,031	900,044
電子記録債務	894,293	376,086
未払金	558,309	384,350
未払費用	198,645	185,609
未払法人税等	952,302	911,164
賞与引当金	421,520	410,062
役員賞与引当金	50,827	26,327
設備関係未払金	95,985	202,956
その他	302,461	293,013
流動負債合計	4,458,376	3,689,615
固定負債		
繰延税金負債	1,490,783	1,637,197
退職給付に係る負債	7,131	8,302
株式報酬引当金	126,951	98,299
その他	58,654	48,925
固定負債合計	1,683,521	1,792,725
負債合計	6,141,898	5,482,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	24,163,977	25,585,890
自己株式	△2,031,602	△2,835,655
株主資本合計	23,267,790	23,885,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,822	726,777
為替換算調整勘定	2,799,596	2,485,545
退職給付に係る調整累計額	333,064	294,929
その他の包括利益累計額合計	3,629,483	3,507,252
純資産合計	26,897,274	27,392,902
負債純資産合計	33,039,172	32,875,242

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,882,495	9,387,045
売上原価	3,499,378	3,582,929
売上総利益	5,383,117	5,804,115
販売費及び一般管理費	3,020,178	3,363,304
営業利益	2,362,939	2,440,811
営業外収益		
受取利息	34,981	15,147
受取配当金	5,917	12,738
試作品等売却収入	3,758	3,842
投資事業組合運用益	19,162	19,739
為替差益	204,479	—
その他	10,882	11,392
営業外収益合計	279,181	62,858
営業外費用		
支払利息	499	375
為替差損	—	9,144
その他	415	203
営業外費用合計	914	9,722
経常利益	2,641,206	2,493,947
特別利益		
固定資産売却益	6,700	1,673
補助金収入	—	546,447
特別利益合計	6,700	548,120
特別損失		
固定資産売却損	—	337
固定資産除却損	10,824	148,876
特別損失合計	10,824	149,214
税金等調整前中間純利益	2,637,081	2,892,853
法人税等	746,504	999,118
中間純利益	1,890,576	1,893,734
親会社株主に帰属する中間純利益	1,890,576	1,893,734

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,890,576	1,893,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,925	229,954
為替換算調整勘定	812,471	△314,051
退職給付に係る調整額	△26,785	△38,135
その他の包括利益合計	736,761	△122,231
中間包括利益	2,627,338	1,771,502
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,627,338	1,771,502
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,637,081	2,892,853
減価償却費	391,573	393,929
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	9,572	△28,652
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,910	△13,341
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,303	△24,499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△457	1,511
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24,966	△28,364
投資事業組合運用損益(△は益)	△19,162	△19,739
受取利息及び受取配当金	△40,898	△27,885
支払利息	499	375
補助金収入	—	△546,447
売上債権の増減額(△は増加)	△811,530	115,503
棚卸資産の増減額(△は増加)	88,380	△77,731
仕入債務の増減額(△は減少)	186,692	△585,548
その他	△210,458	△522,806
小計	2,234,932	1,529,159
利息及び配当金の受取額	39,766	27,875
利息の支払額	△674	△198
法人税等の支払額	△284,117	△982,441
補助金の受取額	—	546,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989,907	1,120,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,508,625	△1,013,768
定期預金の払戻による収入	2,113,729	1,112,174
有形固定資産の取得による支出	△508,612	△2,232,153
有形固定資産の売却による収入	8,167	1,798
無形固定資産の取得による支出	△18,400	△27,494
投資有価証券の取得による支出	△38,461	△2,999
その他	△127,789	△71,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,993	△2,234,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△11,115	△15,260
自己株式の取得による支出	—	△851,838
配当金の支払額	△472,129	△471,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,245	△1,338,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	242,045	△11,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,668,714	△2,463,748
現金及び現金同等物の期首残高	6,690,174	10,254,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,358,888	7,791,087

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式337,700株の取得を行っております。また、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度において、株式報酬として自己株式を交付したことにより、自己株式数が35,903株減少しました。これらの結果により、当中間連結会計期間において、自己株式が804,053千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,835,655千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を、当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	3,545,785	1,674,027	1,066,483	1,702,971	360,306	532,920	8,882,495
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,270,428	—	4,992	5,563	—	1,910	2,282,894
計	5,816,214	1,674,027	1,071,475	1,708,534	360,306	534,830	11,165,390
セグメント利益	1,703,168	248,322	221,104	306,219	33,029	24,085	2,535,929

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,535,929
セグメント間取引消去	△172,989
中間連結損益計算書の営業利益	2,362,939

## II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	3,350,839	1,815,230	1,249,323	1,728,594	460,041	783,015	9,387,045
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,259,331	—	612	17,124	—	19,811	2,296,880
計	5,610,171	1,815,230	1,249,936	1,745,719	460,041	802,827	11,683,925
セグメント利益	1,521,077	211,535	141,571	189,466	67,634	85,246	2,216,531

## 2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,216,531
セグメント間取引消去	224,279
中間連結損益計算書の営業利益	2,440,811

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社 MEC(HONG KONG)LTD. は清算中であることから、従来「香港(香港、珠海)」としていた報告セグメントの名称を「珠海(中国)」に、また従来「中国(蘇州)」としていた報告セグメントの名称を「蘇州(中国)」に変更しております。この変更は報告セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。